

米ソの時代から日韓の時代へ

東海大学教授 謝 世輝

只今、御紹介にあずかりました東海大学の謝世輝と申します。20年程前に、正確には1963年の11月に共同通信社の林さんという新聞記者に近い将来、日本経済はソ連の経済を追い抜くと申したところ、林さんという新聞記者は『おまえみたいに非常識なこと言うやつには原稿を書かせない』といわれたのであります。20年前というとソ連が先に人工衛星・月ロケットを打ち上げて、フルシチョフが『やがてソ連がアメリカに追いつくんだ』と、ほら吹きしていた時代がありまして、米ソは圧倒的に強いんだと、そういう時に私が20年前に日本経済が近い将来、ソ連を追い越すんだと言ったら誰も相手にしてくれなかったわけですが、ところが今日、私が15年～20年後に日韓の時代が来ると申しますと、今度は20年程前に私を相手にしなかったのとは逆に、私を相手にするというか、それを聞き入れる余地が十分あるようです。現にこの研究会でお話させていただきますし、PHPのボイス7月号、6月6日発売の雑誌に『米ソの時代から日韓の時代』の原稿を掲載させて頂く予定で、今書いている最中でございます。

結論を先に申し上げますと、韓国と日本は約15年位の差があると思います。韓国はアンバランスが大きいのです。進んでいる所と遅れている所とアンバランスが大きいのですけれども、おおざっぱに言えば、日本と韓国は15～20年位の差があると思います。ということは、1984年の今日の日本水準に韓国は2000年に追いついてくると考えます。2000年に今日の日本の水準に追いついて来るのです。ということはかなりすばらしいものです。このうち日本は、アメリカを追い越しつつありますので、韓国は2000年に今日の日本の水準に達することは、非常に注目すべきことだと思います。その時は日本は今日の日本よりもっと躍進しているであらうでしょう。一方、米ソの方はどうかといいますと、ソ連の方は急速に衰退するだろうということは、大方みなさんの意見が一致しているところでございまして、アメリカはソ連程速く衰退

しないけれども、これも残念ながら衰退せざるを得ない運命であろうと想像します。

結局、日韓のウエイトが2000年には、かなり注目されるまで上っていくと想像されます。日本は益々向上し、韓国は急速に日本に追いついていきます。少なくとも韓国程、急上昇する国は近い将来今後20～30年はまずあり得ないのが私の結論です。このことを理解してもらうためには、1988年にその前兆が現れてきます。多くの方がそのことを理解していただくためには90年代にはいらないと無理だろうと思います。2000年になると、もはや明らかであります。一般の方に理解して頂く為には、90年まで待たなければいけないんじゃないかと思います。でも希望が持てるんだということで、一般の方にわかってもらうためには5～6年はかかると思います。

第一節 100年周期説

世界政治史に、私は100年周期説が存在していると読み取っています。これはかなりみごとに近代史を説明できていると考えております。100年周期説ですと、1810年代に決定的になります。例えばイギリスの権威が確立されております。その前はナポレオンが現われてヨーロッパを席卷したから、イギリスの覇権の時代が到来したといいますが、誰も信用してくれない。ところがナポレオンの時代が終りまして、正確に言いますと、1910年代にイギリスの権威が確立される。イギリスに対しまして、新しいライバルが登場してくるのは80年代であります。ドイツとアメリカであります。80年代はライバルが登場してくる時期であります。アメリカが実力においてイギリスを追い越すのは、1898年これは、工業生産においては、既にアメリカが追い越しております。但し1800年代に、アメリカの時代が来たとは誰も信用しないのであります。本当のアメリカの時代が到来するのは1910年代、これも第1次大戦という動乱を経て逆上っていくことができます。動乱で清算されて権

威が確立されてくる。1918年からアメリカの時代が到来し、ヨーロッパは没落していきます。第1次大戦で疲労しまして、イギリスも完全に主導権をアメリカに取られ、あるいはヨーロッパ全体の主導権がアメリカに移っていきます。これは政治・経済から文明に至るまでの主導権がアメリカに移行したことを意味するのです。1918年以後のアメリカは世界の中心になります。すでに1920年代に世界最初の大衆消費文明というのがアメリカに開花しております。カー文明をはじめ電化製品など、いろいろな大衆消費文明の普及などが見られます。そういうふうに世界経済の中心がアメリカに、政治の中心もそうであります。

1980年代になりますと、日本が強力なライバルとして向上してきます。ドイツとイギリスはアメリカにとって敵対であった。アメリカはイギリスに対して友好的、日本という新しいライバルもおそらくアメリカに対して友好的、ドイツみたいに敵対的ではないと思います。ただど一種のライバルとして明確に登場してくるのであります。日本は実力においてアメリカを追い越すのはいつになるかという、1998年頃だろうと思います。技術においては1990年以後アメリカを追い越してしまいます。一人当りのGNPですと、90年代の初めには追い越していると思います。総合的に見ますと1998年だと思えます。但し、ここで日本が完全にアメリカを追い抜いたことは、まだ世界の人は言わないと思います。日本が完全にアメリカを追い抜いたと言われるのは2010年代だと思えます。

第二節 米国に追いつく日本

1955年というのは日本経済にとって一つの注目される年でございます。1955年に日本はオートメーションをはじめアメリカから技術を導入しまして、技術革新が始まります。勿論、日本がその後急速に発展するとは世界中のどの国も想像しなかったのであります。オートメーションを導入しまして日本は基盤を作っていったのであります。1955年から急ピッチでこういう時代が発展してきます。実をいうと55年以前から年率5%で成長していたのでございますが……これによって技術革新が始まる。日本経済が名実共に急速な発展をしまして、次が1964年が一つの境目の年だと思いま

す。この年に新幹線が通ります。新幹線が通ったというのは世界一の電車が開通した、ということと日本の技術産業が世界水準にまで達したということです。1964年は東京オリンピックの年でございます。1964年に、54年から始まった三種の神器、白黒テレビと電気冷蔵庫・電気洗濯機が64年までに95%位いきわたりました。1964年から日本産業は新しい段階に入ります。今度は自動車・エレクトロニクス産業、情報産業、このあたりが新しいスタートでありまして、特に自動車産業と情報産業が始まるわけです。1970年位のはじめに日本は既に鉄鋼においてアメリカを追い抜きます。すなわちアメリカは当時1億3000万トンまでいっていた。それが落ちてきて1億トンすれすれ、日本は1億トンを越すのが1970年代初め頃でアメリカを追い越していきます。1970年に入りまして経済大国と言われるようになってきました。1964年スタートしました自動車産業が急速に発展していきます。1980年に自動車工業においてアメリカに競争で勝っていく。毎年アメリカに大量に日本自動車が流れ込んでいくという状態でした。アメリカはびっくりして、日本の自動車が毎年アメリカに入るのを制限します。1年間に130万台に制限されていますけれども、それ以上入るとアメリカは困るからです。自動車工業において日本はアメリカに打ち勝ちつつあります。これより高級な産業としてハイテックといわれるのがございます。ハイテック製品の輸出入を見ましても、アメリカと日本は1980年に差をつけていく傾向にあります。

1945年の時点でアメリカが全世界のGNPに占める割合が50%でありましたが、82年においてはその半分の25%になっております。ケネディが暗殺された頃は33%すなわち1/3であります。これを延長していきますと、2000年におきましてはアメリカのGNPは15%位になります。日本はどうかといえますと、今10.5%でございます。そして84、85、86年の経済成長率の見通しは4～5%と思われます。全体のGNPの成長より日本はちょっと速いので、日本はこれ以上下らない。日本は仮りに12%としましても、ちょっと増える。アメリカの経済成長は79年から下降して、83年に79年の水準まで回復し、83年末に79年の基準を追い越しました。85年までは長続きしないだろうというのが、

多くの経済学者の意見であります。何故なら貿易赤字が1年間に1,000億ドル、財政赤字が1年間に2,000億ドルとこういう状態がしばらく続くであろうと思います。今年だけでなく来年も再来年も続きますとアメリカ全体の経済に悪い影響を及ぼすので、おそらく日本みたいに経済の盛り上がり3～4年位、続くようにはいかないと見られています。こういう経済情勢から見ますと、アメリカと日本の距離は段々縮まっていくといえます。ソ連は急速に落ちていくでしょうから、それは問題外としまして十分だろうと思います。

第三節 没落していく軍事超大国

米ソの没落に関して非常に重要ではないかと思えます。軍事超大国というのは没落していく運命にあることを若干申し上げさせて頂きたいと思えます。20年前はこの米ソが技術・産業・経済いずれも超大国でした。アメリカとソビエトは技術超大国であり、経済超大国であり、政治超大国であり、軍事の超大国であります。ところが今は技術超大国ではありません。技術・経済などは日本などに追い抜かれていますから、もはや技術超大国ではありません。経済超大国でもない。政治超大国もぐらつきつつあります。日本などが追いついてきていますから、残ったのは軍事超大国これだけが残っているんであります。残念ながら、そこが米ソの矛盾であります。

どうした矛盾かと申しますと、第1に技術・産業・経済が敗れて、第2に政治、第3に軍事が突出しています。特に第3の軍事が突出しているというのは異常な現象でありまして、これがかえって米ソを急速に衰退させていくんじゃないかと想像するのであります。たとえばこの基礎(技術・産業・経済)がゆらいで軍事が強いと、どういう矛盾を引き起しているか、それについて述べさせて頂きますと、60～70年代におきましてはソ連市民の生活が若干向上しています。長い行列が減りました。しかし80年代に入りましてから、長い行列が復活してきております。着物・衣類を買うのに、肉・卵を買うのに長い行列を作っております。60～70年にはあまりなかった光景ですが50年代にはありました。ところが80年代に入りまして逆戻り、無茶なこととしたから、政治に対してもソ連の

超大国は崩れていきます。例えばソ連がアフリカからかなり撤退しております。一時はアンゴラ・モザンビークなど吸収しましたがけれども、エチオピアを除いて全面的撤退をしています。ソ連はアフガニスタンも制圧できない。アフガニスタンは点と線だけです。今もゲリラが暴れて線でさえもゲリラに襲撃されています。ソ連はゲリラを鎮圧する能力はありません。60年代や70年代のベトナムとは違うのです。ベトナムとアメリカはもう少し離れている。ソ連とアフガニスタンはすぐ近くなんです。ソ連はアフガニスタンのゲリラを鎮圧できない。それからポーランドでかなり苦勞しています。東ヨーロッパはそれ程ソ連の言うことをきかなくなってくるでしょう。たとえばルーマニアみたいに。アフリカとかアフガニスタンを見ても、これはもはやそれ程政治超大国ではなくなっている証拠です。アメリカについて言いますと、アメリカもかならずしもうまくいっていない。最近レバノンから撤退せざるを得なくなった。なにもこれはソ連の陰謀だと言ってかたづけられない。親米のヨルダンのフセイン国王でさえも中東問題についてはアメリカの悪口を言うようになってきた。アメリカはレバノンから撤退するとさえ聞こえは良いが、悪く言えば追い出される。そうしますと政治超大国立場は段々崩れています。もう1つのニカラグアの問題は、アメリカがどのような手段を使ってもまだ崩れていない。もはや以前程超大国ではありません。軍事だけが残っていて、その残っているところに米ソの異常性がありまして、米ソが急速に没落してゆく原因と言えるでしょう。ここが米ソの最大の弱点です。

軍事について大きく分けますと、核と非核とがございます。この核の問題ですが、あれ程沢山の核兵器を装備する必要はないと思うのですが、アメリカは技術的にはまだ優秀でございましてけれどもソ連は貧弱な経済基盤で無理して、核ミサイルにおいてアメリカと同じレベルに立とうとするから、そこにソ連の無理が働いているのであります。アメリカはソ連を圧倒的に凌駕する核戦力を作り、またソ連はアメリカの技術経済力にはかなわないのに、それでもなんとか追いつこうとして核ミサイルを作る。米ソが無理してそんなに沢山のミサイルを作らなければいけないのか。アメリカ

はソ連を5～6回減ぼすことのできる核ミサイルを持ち、ソ連はアメリカを5～6回減ぼすことのできる核ミサイルを装備している。タゴールの言葉の表現を借りれば西洋人というのは権力を崇拜し、アジアの人々は権力を憎む。そこがアジア人と西洋人の異なった特徴であると言うのであります。それが今日に現れてきていまして必要以上の浪費をしている。非核の方は使えるかと言うと、アフガン問題とか、ニカラグアの問題とか、いろいろな問題がありますけれども、以前程役に立たない。ベトナムはカンボジアを完全に制圧できない。ベトナムの人口は圧倒的に多いし、軍事的に優勢でもカンボジアのゲリラは完全に鎮圧できない。武力を使ったからといって、以前みたいにたやすくいかないし、武力もなかなか使えない。国際世論がやかましいですから、これも以前程役に立たない。そうしますと、こういうところに沢山お金を使っていることは非常に馬鹿らしい。これで却って益々これ（技術・産業の投資）がだめになる。益々、衰退させていく。すなわち軍事予算が軍事投資が多い程技術産業の投資が悪くなっていく。かつては軍事産業の投資がイギリス経済を発展させるといわれましたが、ところが最近では逆であります。最近では技術や経済に膨大に投資しなければなりませんので、軍事に多く投資すれば、それだけ技術産業経済の投資が薄くなっていく。以前は軍事技術に投資すれば、これは産業・経済を刺激すると言われたんですけども、最近ではむしろ逆になっている。ここに米ソが急速に衰退する。特にソ連がその理由があるものだと私は考えます。三菱総研の中島先生の言葉を述べさせて戴きますと、アメリカは日本とソ連に対して両面作戦をやれないんだと、ソ連に対して軍事、日本に対して経済、アメリカは両面作戦をやれません。勿論ソ連はもっと惨めです。ところがそういう浪費をしながら、引けないところに米ソの矛盾があるわけです。引くに引けない理由はさっき言ったような西洋人の力崇拜だけではなく、もっと他の理由がある。たとえばソ連の場合は軍部が要求し軍部の発言力が強い。アメリカの場合は民主産業の圧力というものがあり、圧力の1つの例としてBHD計画と言いまして、特殊な軍事衛星を何十個も配置し、ソ連がミサイル発射したらすぐに探知

して、衛星と地表の施設が協力して、ソ連のICBMを核ミサイルをレーザー光線で焼いてしまう。その計画をBHD計画と言います。アメリカはこのBHD計画のスタートを宣言しまして、85年と86年度の予算に56億ドルの研究費を投資予定しています。その為には1000億ドル以上の新たな軍事費が必要であります。そういうふうにならぬ金を使っているところに、米ソが急速に衰退していく原因があると考えるのであります。

第四節 日本発展の要因

日本の発展の要因としまして、韓国の場合も同じだと思います。1つは儒教道徳だと思います。この儒教道徳については先進国のアメリカと、日本の実情をくらべればわかります。それから明治・大正時代の日本と、今日の中南米やアフリカの実情を比べるとわかると思います。中南米とアフリカには大きな差がありますけれども、明治・大正時代の日本と、今日の中南米やアフリカとかなり違う。日本のほうがずっと良かったですね。韓国についても言えますけれども、現時点において日本とアメリカの社会の道徳を比べますと、やはりかなり違う。犯罪率はアメリカの方が100倍多いし、2番目として教育水準を上げることができると思います。最近教育の問題についてやかましいですけれども、物質的な次元で考えますと、42%の人が大学進学していますし、93%が高校に行っています。4人に1人が短大に行っている。しかも教育レベルは悪くない。何故なら日本の技術水準は高いですから、物質的次元・経済的次元で考えますならば、日本の躍進に寄与している。3番目にですね、国威の活性があると思います。バイタリティーですね。これは西洋を上回っている。4番目に否定できないのは政府の指導であります。実はこの4つは、そっくり韓国の場合にあてはまるのであります。勿論いろいろ原因を上げることができるとは思いますけれども、日本と韓国について共通して言えることはこの4つだろうと思います。

第五節 韓国発展の要因

韓国の方に移りましょう。韓国発展の要因は日本の場合とそっくりだと思います。韓国と日本

はいろいろな面において似ておりまして、国威の活性を取り上げてみたいと思います。これは日本より強いと思います。これは一つはキリスト教が生きている。その他に儒教の方が強いと思います。仁と義の精神が強い。日本よりは強いと思います。これは儒教から来ていると思います。そしてキリスト教の影響が非常に大きい。これも国威の活性に寄与しているものだと思います。逆境が人間を鍛えると同時に、逆境は民族を鍛える例はしばしばあります。韓国人は日本の想像に及ばない程の逆境をくぐり抜けてきています。その逆境が韓国の民族を強くしていると思います。それから気候風土が日本とそっくりで、日本人の活性の原因は気候風土にも関係があります。四季の変化が非常にはっきりしていて厳しい。これは恐らく世界一だと思います。四季の変化が鮮やかで美しいというのは、韓国と日本の共通する点でありまして、これは恐らく世界で一番すばらしい国だと思います。その為に韓国の芸術と日本の芸術とはかなり似ているところがあると考えます。気候風土が似ている為に、たとえば東アジアの国と中国。あるいは南アジア・西アジア・西洋は申すべくもなく、他の国と比べましても、日本と韓国とは断然に近い。芸術・気候風土・儒教道徳は活性と関係があり、仁・義の精神が韓国の場合は日本人よりもっと強い。これは韓国人のダイナミティー、活性を支えていると同時に、社会秩序を良くしている。社会秩序がいいし、国民が規律を守る。社会秩序がいいことが、産業・経済の発展を、あるいは文化発展の1つの大切な要因だと考えます。東アジアは儒教圏だと言われておりますけれども、シンガポールも、台湾にしても秩序はわりと良い。その為に経済発展が他の地域より速い。

3番目に政府の指導が実にすばらしい。韓国政府の経済指導は誠にすばらしい。他の国だったら失敗するはずの冒険政策が次々に成功しました。正確に言うと62年以後にされました韓国の経済政策は、ご存知の通り60年代には重工業に、70年代には重化学工業に重点をおいてまいりました。お金がないから外国からの借金によって、特殊産業に投資して、特殊産業の製品を輸出することによって経済の発展の根本となる。それによって経済水準を引き上げ、長期的に国民生活水準を高め

ていく政策でありました。そこで教育水準もいろいろなものも経済的な梃によって引き上げていく。これは冒険的な政策であります。普通の国・民族でしたら失敗するのですがそれが成功したのは、国民の活性の問題と、国民の社会秩序がいいということと、教育が支えています。この日本の発展の要因と同じく、似ておりますけれども、これが無茶な冒険政策を成功させたと考えます。教育につきましては、中学は教育率が98%だそうです。中学から高校行くというのが89.4%ですから、日本に非常に近い。高校などから、日本と教育システムが違いますから、高校というところが違います。そこから大学行くのが51.3%ですから、短大入れて、日本とほとんど変わりなく、日本より多いのかもしれない。すなわち日本と韓国の教育水準の差はそれ程なく、世界で一番ということがあります。これが韓国の高度成長の1つの大きな原因だと考えます。

第六節 1960年以後の躍進

韓国の奇跡と呼ばれて大躍進を成し遂げました、1960年代と70年代、その原因は今申し上げました4つの原因が大きな要因だと考えます。これは普通の民族だったら、必ず失敗するはずの非常に冒険的な政策でありました。韓国は0からスタートしました、いわゆる生産財の工業部門が非常に遅れていました。例えば製鉄工業はほとんどなかった。日本が製鉄、重工業の基盤を作ったのは北の方でありますけれども、韓国には重工業の基盤が全然ありません。例えば鉄ですが1955年には1万トンしかないんですよ。0に等しい。これが1962年は軽工業の輸出に重点をおいたので、この時点におきましては55万トンしかなく非常に遅れていました。にもかかわらず、あれ程大きな成長発展を成し遂げたところに、韓国のバイタリティーをよみ取ることができるのであります。重工業あるいは生産財の工業部門が0とっていい。そういう基盤のないところに、このような経済政策を取って、大いに国民経済を進展させていったのであります。生産財が0というところにスタートし、それから工業基地というものが、これも0からスタートした。60年までは寒村あるいは小都市であった所に、韓国の工業基地が栄えて

いるのでございますから、表面的に言えば0からスタートした。内在的にはそれ以前の国民の教育があるわけでございますが、0からスタートした政策として、自分の金がないから借金してある産業に投資し輸出する。それによって国家の経済成長を計り、広い分野に国民経済の発展を及ぼしていく政策を取った。軽工業の繊維であった、衣類・履物・ベニヤ板などの軽工業製品が60年代の特定産業であります。60年の末からやっと電気機械・銅板・合成繊維などに着手します。1962年から第1次5ヶ年計画がスタートしましたが、4回の5ヶ年すなわち20年間の経済成長率は9.3%でございます。輸出の伸び率が年平均して39.9%でありますので、驚くべきスピードで成長発展したのであります。その為に1961年は輸出額が僅かに0.5億ドルでしたが、71年に13億ドル、78年には151億ドル、80年前後には200億ドルにさせております。昨年1年に200億ドル以上の黒字をだしている日本の輸出額は、現時点でも1400億ドルしかありません。韓国の人口は日本の1/3しかいない。しかもいろいろな点においても非常に無理がある。にもかかわらず日本の1/7、日本より2、3年速く。日本の1983年の水準の1/7に、韓国は1980年にたっている。これはかなり注目すべきものだと思います。問題は発展の速度を今後も維持できるかということですが、1984年の現時点に立ってみると、非常に希望は持てるということを第6章の最後に述べさせて頂きたいと思っております。

言い忘れましたけれども、60年代は0からスタートした。70年代はこれは石油ショックに見舞われた。73年ですね。日本は既に高度成長を成し遂げて重化学工業がすっかり完成して次の段階に入って、それから自動車産業だとか、情報産業とか、そういう時代に入って石油ショックに見舞われた。ところが韓国は重化学工業がスタートしたばかりの時に石油ショックに見舞われたということは非常に条件が悪いのであります。そういうのにもかかわらず、これだけの奇跡的な影響を成し遂げてきているのであります。ということは非常に注目すべきことです。現在は1983年が82年に対してのGNPの伸びが9.2%であります。ということは継続的に発展している。正確に言いますと第2次石油ショックがあった直後、一時ダウン

したのでありますけれども、82年対81年は私の記憶では5%であり韓国経済は継続的に発展しているのであります。現段階の韓国経済は以前の韓国経済と違うところが1つありまして、建設業のすばらしい発展であります。建設事業は今むしろ日本をリードしています。83年の前半が82年の前半に対して伸びが50%であります。これは1つは86年にアジア大会があり、88年にオリンピックがあるということに深い関係がありまして、建設業は急速に伸びております。これが1つの特長であります。輸出も83年が82年に対しまして10.7%を越えています。更に注目することがございます。内需は盛んで、以前は輸出が主で内需はどちらかというと遅れていました。韓国はアンバランスが大きく輸出だけ発展させて、一部の人だけが金儲けして一般の住民が貧乏して、働かされているんじゃないかと、悪口を言うものもありましたが今内需が伸びています。この内需が伸びているということは、実質的には賃金が上がっていることなのであります。実質の賃金の上昇が内需を支えているという点が70年代とまた違うところでありまして、この賃金の上昇によって国民の総消費支出では、83年上半期が82年上半期に対して7.7%伸びているのであります。賃金上昇から消費支出が盛んになっています。更に、この内需の発展が製造業の発展に影響していくという状況にあります。

ところが問題は全てが順調というわけではなくて、実は韓国も多くの問題を抱えている。第1の問題点は累積債務で、第2次石油ショックの為に80年代に入りましてかなり増えましたが、それにも負けず韓国は大いに経済建設を進めましたので、借金が急にふえまして今400億ドルに達しております。しかし85年あるいは86年には輸出が急成長していますから、この為に膨大な借金を抱えているにもかかわらず、恐らくもう1、2年で国際収支の均衡をとれるんじゃないかと見られています。その他のアンバランスな問題とかいろいろありますけれども、しかしこれは韓国が60年代に経験した存続の困難や70年に経験した困難に比べれば、突破しやすいと考えます。60年の時は先程申し上げましたけれども0からスタートしました。73年の時は第1次石油ショックに見舞われ、

そういう悪条件の中に重化学工業がスタートした段階悪条件に比べれば、まだまだ今日の方が韓国にとっては突破しやすいだろうと私は考えるのであります。

第七節 その歴史的背景

18世紀後半に商工業の発展がありました。商工業の発展とそれによる流通経済の進展がありました。実は日本も200年前に商工業の著しい発展がありました。韓国も同じで200年前には商工業の発展がございました。しかし19世紀に入りましてから、李王朝の政府は非常に保守的で継続的発展をさせなかった。20世紀に入ってから、この発展は残念ながら続かなかった。この時代は江戸時代の後期、この時は悪く見ても実質的には発展を続けておりました。けれども19世紀後期にまで発展のチャンスはありました。明治維新が1868年でありまして、その後1876年に日本と修好条規を結びまして、この年から西洋文化を積極的に導入しました。西洋文化が沢山導入されました為に、韓国の政治・経済・社会文化、大きく揺れ動きました。1890年代になりますと、民族商工業者が近代的な工場を建設しておりました。しかもこれも、まもなく失敗するわけですが失敗の要因はいっぱいあります。先ほど政府が保守的であったとか上げることでもできますけれども、その失敗の最大の原因は、日本が1910年に韓国を併合したことにあります。それ以前に1894年に日清戦争がおき、1904年には日露戦争がおきています。1890年代にせつかく民族産業が勃興しはじめたのに、日本の干渉が加わってきまして結局だめになってしまいました。コリアウォーの後1953年～61年は、戦災がひどい為に着る物もなく食べる物もない。アメリカの復興援助に頼っておりました。この間にアメリカから頂きました援助費が22億ドルあまりで、これは当時のドルは今の数倍価値がありますから、これが韓国にとって大変役立つ立ちました。54年～64年までの年平均の経済成長率は4.7%でした。第2次産業技術がそれでも、1954～60年の間に14%から20%まで上がっています。そういうふうにより内的変化をしています。

第八節 明日の世界の展望

ブラジル・メキシコ・中国この当りが未来の大国と言われています。中南米は借が多くてとても返せない。評判が悪くなってきたのであります。70年代にはブラジルとメキシコは一番有望だと言われていました。今後世界においてかなり可能性の高い国としてブラジル・中国・メキシコこの3つを上げることができます。この3つについて教育とか経済成長率、経済の問題点、道徳の問題を考えてみたいと思います。そうするとある程度結論が出てきます。

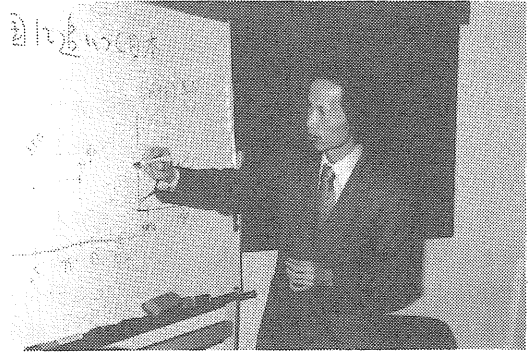
まずブラジルの大学進学率は3.5%であります。メキシコははっきりしません4～5%と見られています。中国は約2%であります。明治時代の日本人の大学進学率は1%。多くて2～3%だと思います。文盲は、ブラジルが25%位あると思います。メキシコも30%。中国は文盲は、若い人に対しては0かもしれません。高度成長はブラジルの方が進んでいるかもしれません。問題は、ブラジルは900億ドルの大借金を抱えて返せない。メキシコも900億ドル抱えているし返す能力がない。無理して、節約して、1年間に100億ドル位赤字が出てきています。ほぼ返せる見込みがない。その点中国は0に近い。借金はほとんどない。そこが文化の伝統が違うところだと思います。中国のインフレは、あっても数%だと思いますけれども、メキシコは100%、ブラジルは200%を越えていると思います。そういう状態です。道徳というとメキシコもブラジルもスリが非常に多いんです。儒教の国程に道徳は高くはないと思います。中国は貧乏だけれども旅行してみるとわかりますけれども、一応社会は安定しています。中国人は現実主義者ですから、結局、共産主義を捨ててしまうと思います。韓国人も現実主義者だと思いますけれども、中国人も別の意味において現実主義者でございます。道徳の点から言っても中国の方が高い。儒教の国ですから。70年代は、またメキシコやブラジルの方が有望に思われていたんですけども、毛沢東が死んだ後には中国になってきているらしいです。

21世紀の半ばには、日本・韓国・中国が重要になってきます。それから台湾。特にホンコン、シンガポール。これは資源のない小さな国だと思うでしょうけれども、資源がないから世界一になれ

ないことはない。現に手本があります。19世紀の世界の女王であったイギリスはもともとは小さい国だった。だから小さくて資源がないから、世界一になれないという理由にはならない。メキシコはさっき言いましたように、まだ問題が多い。インドネシアもまだ時間がかかります。いわゆる環太平洋圏というのが重要になってきます。既に述べましたような理由で米ソの没落がそう遠くはない。日本に続いて韓国が追いつけてくる。これに続いて50年以内に急速に追いついてくる国はまずあり得ない。ということで米ソの時代に代って少なくとも21世紀の初めは日韓の時代になると思います。但し、ボックスアメリカナに代るところのボックス日韓にはならないと思います。何故なら第一に軍事力がない。その他の理由もありますけれども、そこで軍事の問題よりも世界一になっていく。21世紀の初めに日韓が世界平和に、特にアジアの平和にどのように貢献できるかが、今後の我々にとっての注目すべき要点ではないかと思えます。すなわち世界史上の方から有頂天になるのではなく、アジアの国々、世界の国々が非常に疲労している。それを今度は我々が先頭に立ち少しでもアジアの為に、世界の為に尽くすことが大切だと思えます。その点、日本も韓国も積極的な対外姿勢はまだまだ遅れていると思えます。国際的認識も必ずしも進んでいないし、世界的な、もっと世界史に残る世界をリードしていく姿勢がまだ欠如している。特に韓国は急速に成長してきたため、まだそういう姿勢は全然ない。日本人はやっとそういうことを考えてきています。しかしその前に何よりも日韓相互理解が大切だと思えます。日本と韓国の仲が悪いのでは困るのであります。18世紀や19世紀のヨーロッパの歴史でいうと、イギリスとフランスが世界一で、イギリスとフランスが隣りにあると、戦争ばかりすると。そういうことになってしまう訳です。その為にはまず韓国を理解するように努めなければいけない。日本人は韓国に対してほとんど何も知らない。歴史・文化についても。日韓友好。まず改めていくことが第一歩だろうと思えます。

以上述べたように、21世紀の輝かしい時代のリーダーとしての使命を果さなければならない日本と韓国は、お互いに理解を深め今後一層の信頼

関係を深めることに努力を怠ってはならないと思えます。



* 第1部会主催による講聴会

(於)昭和59年4月21日 研究会事務所



講聴会風景